

政策	1章 政策1	みんなで子どもを育む社会をつくる	
主管課	こども未来課	関係課	健康推進課、生涯学習課、保育こども園課

1. 政策の方針・指標・関係者の意見等

(1) 政策の対象と方針

対象	政策の方針
・子ども及び保護者 ・市民	子どもの最善の利益が実現される社会を目指し、全ての子どもが健やかに成長するよう、良質かつ適切な支援に取り組みます。 妊娠・出産・子育て期に即して最適なサービスを切れ目なく提供できる総合的な支援体制を整え、子育て家庭が地域で安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。 家庭と地域がともに教育力を高めることができるよう、一体となって子育てしやすい環境を整備するとともに、さまざまな課題を有する子育て家庭に必要な支援が行き届く体制を構築します。

(2) 政策の基礎的データとなる指標

基礎的指標		単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	就学前児童数	人	見込値					4,492	4,302	4,251	3,882
			実績値		4,641	4,517	4,414	4,399	4,210	4,009	
②	児童・生徒数	人	見込値					6,093	6,237	6,351	6,438
			実績値		6,427	6,540	6,562	6,549	6,636	6,628	
③	18歳未満の子どもの数	人	見込値								
			実績値		13,287	13,241	13,111	13,099	13,001	12,894	
④	18歳未満の子どがいる世帯数	世帯	見込値								
			実績値		-	-	6,566	6,571	6,524	6,447	

(3) 総合計画等の指標の目標値・見込値・実績値及び施策コスト

指標区分		指標	単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (前期目標値)
A	総合計画	教育・保育施設待機児童数	人	目標値					0	0	0	0
				見込値					12	10	0	0
				実績値	25	54	26	12	67	35	15	
B	総合計画	放課後児童クラブ数	施設	目標値					20	20	21	21
				見込値					20	20	21	21
				実績値	17	17	18	17	21	21	21	
C	総合計画	放課後児童クラブ待機児童数	人	目標値					20	20	0	0
				見込値					20	20	20	80
				実績値	28	20	58	64	36	112	47	
D	総合計画	地域学校協働活動推進員の人数	人	目標値					10	12	14	16
				見込値					8	12	14	16
				実績値	4	5	6	8	8	8	10	
E	総合計画	1歳6か月児健診受診率	%	目標値					90.0	92.0	94.0	96.0
				見込値					90.0	92.0	94.0	96.0
				実績値	92.0	90.2	88.3	87.9	94.0	93.1		
F	総合戦略	「子育てに不安が殆どない」と答えた人の割合（健診時アンケート）	%	目標値					57.0	58.0	59.0	60.0
				見込値					56.0	58.0	59.0	60.0
				実績値		56.5	57.5	55.8	58.4	59.7	-	
G	総合戦略	「結婚したいと思う」と答えた市民の割合	%	目標値					58.0	60.0	62.0	65.0
				見込値					58.0	60.0	62.0	65.0
				実績値		57.2	-	-	35.9	38.9	-	
H				目標値								
				見込値								
				実績値								
施策コスト 施策に関係する事務 事業の合計額	事業費			千円				7,621,593	7,216,350	7,495,052	0	0
	国・県支出金			千円				5,377,293	4,811,366	5,252,153		
	地方債			千円				0	0	0		
	その他			千円				92,611	114,682	120,290		
	一般財源			千円				2,151,689	2,290,302	2,122,609		

※令和4年度以前の数値については、把握できるもののみ入力。

(4) 総合計画等の指標の設定理由及び目標値・見込値の考え方

A	総合計画	教育・保育施設待機児童数
	設定理由	地域で安心して子育てができるよう、求められる教育・保育施設が充足できているかどうかを待機児童数により把握する。(保育所等利用待機児童数調査に準拠)
	目標値	待機児童数0が求められていることから、目標値を0とした。
	見込値	教育・保育施設は、おおむね待機児童が解消される整備状況となっているが、保育士不足の状況にあることから、保育士の確保と定着のための施策に取り組む。
B	総合計画	放課後児童クラブ数
	設定理由	地域で安心して子育てができるよう、求められる放課後児童クラブが充足できているかどうかをクラブ数により把握する。(放課後児童健全育成事業の実施状況調査に準拠。)
	目標値	待機児童解消に向けた供給量が不足している校区での設置の必要性から、待機児童数の多い校区での設置を目指す。
	見込値	令和5年度に1か所、令和6年度に1か所の設置を予定している。
C	総合計画	放課後児童クラブ待機児童数
	設定理由	地域で安心して子育てができるよう、求められる放課後児童クラブが充足できているかどうかを待機児童数により把握する。(放課後児童健全育成事業の実施状況調査に準拠。)
	目標値	待機児童数0が求められていることから、目標値を0とした。
	見込値	3年間で児童クラブが6か所開所し、2か所閉所している。定員数は増加しているものの、なお待機児童が発生している状況にある。今後の状況により新たなクラブの設置等を検討する必要があるものの、現時点で令和7年度の目標達成は困難と見込む。
D	総合計画	地域学校協働活動推進員の人数
	設定理由	地域で子どもを育む環境を整備するため、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置状況を把握する。(生涯学習課)
	目標値	令和7年度に市内小中学校16校での配置・維持を目指す。
	見込値	令和5年度は1人増、1人減で8人、令和6年度は4人増、2人減で10人となっている。執務室の環境整備など待遇改善を図ることにより、毎年度2人以上の増員を見込む。
E	総合計画	1歳6か月児健診受診率
	設定理由	子どもの健やかな成長に向けて、保護者の行動である乳幼児健診受診率を把握する。(乳幼児健康診査報告)
	目標値	沖縄県の令和6年度の目標値が96%となっていることから、市も同様の水準を目指す。
	見込値	新型コロナの影響を受け落ち込んだ受診率は回復傾向にあり、令和4年度は90%を見込む。令和5年度以降については、ICTの活用(母子モ子育てDX)により事前周知やオンライン予約が可能となり、申請手続きにおける利便性も高まることなどから、毎年度2%の増加を見込む。
F	総合戦略	「子育てに不安が殆どない」と答えた人の割合（健診時アンケート）
	設定理由	子育て家庭が地域で安心して子育てできているかについて、子育ての不安感を保護者に確認することで把握する。(乳児・1歳6か月児・3歳児健診時アンケートの値の平均値)
	目標値	11市において高い水準である60%を目指す。
	見込値	子育て世代包括支援センターの開設と母子モ子育てDXにより、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築する。また、令和6年4月に総合的な相談支援などを行う「こども家庭センター」の設置を予定していることなどから、目標値である60%の達成を見込む。
G	総合戦略	「結婚したいと思う」と答えた市民の割合
	設定理由	結婚に関する望みをかなえる観点から、市民意識を把握する。(市民意識調査)
	目標値	第1期戦略策定時(平成27年度)には73.3%であったが、令和元年度では57.2%と約16%減少したことから、減少した半数を戻すとして65%を目指す。
	見込値	目標値の65%を目指すため、毎年度2～3%の増加を見込む。
H		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	

(5) 環境変化（個別計画策定状況、近年・今後の外部環境の変化等）	(6) 関係者の意見・要望
<div><ul style="list-style-type: none">・令和5年4月にこども家庭庁が発足した。・児童福祉法の改正により、市町村に子ども家庭センターの設置が努力義務とされ、本市では令和6年4月に設置した。・令和5年4月にこども基本法が施行され、市町村こども計画の策定が努力義務とされている。本市では令和7年度に策定予定。・令和8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施となる。・令和4年12月に「出産・子育て応援給付金」に伴う低所得妊婦への初回産科受診料支援事業を開始した。・乳児・1歳6か月児・3歳児健診の受診率向上と児童虐待の観点から、未受診者対策マニュアルを作成した。・国は、就学前に発達等に課題のある子を適切な支援につなげることを目的に、5歳児健診の実施を推奨している。・第4次糸満市子どもの読書活動推進計画（令和7年度～令和11年度）の策定に取り組んでいる。</div>	<div><ul style="list-style-type: none">・議会や市民から、子育て情報の発信を充実させてほしいとの要望がある。・議会から、子ども条例やヤングケアラー支援条例の制定を求める要望がある。・議会や市民から、教育・保育施設及び放課後児童クラブの待機児童解消の要望がある。・議会や市民から、子どもの居場所、子どもの貧困解消に向けた学習支援、ひとり親への支援拡充の要望がある。・議会や関係者から、こども医療費助成の対象年齢拡充（15歳を18歳まで）の要望がある。・市民から、児童の健全育成の強化の要望がある。・市民意識調査から、18歳までの医療費助成の拡充、多子世帯への給付金やサービスの充実、放課後児童クラブの拡充等の要望がある。・議会や医療機関から、新生児聴覚検査と1か月児健診の要望がある。・議会や市民から、産後ケア事業の拡充が求められている。・関係者から、ブックスタート事業の充実と継続が求められている。</div>

2. 政策の実績評価

(1) 令和7年度（前期目標値）の指標の達成見込み							
指標A		総合計画		【 教育・保育施設待機児童数			
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		保育士の確保と定着に課題はあるものの、現在の取り組みを推進することにより待機児童の解消を目指す。					
指標B		総合計画		【 放課後児童クラブ数			
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		令和4年度に4か所、令和5年度に1か所、令和6年度に1か所を開所し、現時点で令和7年度の目標を達成している。しかしながら、待機児童が発生している状況にあり、今後の状況により新たにクラブを設置する必要がある。					
指標C		総合計画		【 放課後児童クラブ待機児童数			
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		3年間で児童クラブが6か所開所し、2か所閉所している。定員数は増加しているものの、なお待機児童が発生している状況にある。今後の状況により新たなクラブの設置等を検討する必要があるものの、現時点で令和7年度の目標達成は困難と見込む。					
指標D		総合計画		【 地域学校協働活動推進員の人数			
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		執務室の環境整備など待遇改善を図ることと併せて、同一の推進員が複数の学校区を担当するなどにより目標達成を目指す。					
指標E		総合計画		【 1歳6か月児健診受診率			
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		国の各種支援策の活用他、母子モ子育てDX（事前周知・オンライン予約等）の活用及び関係機関への周知の強化、未受診者マニュアルに沿った対策等により目標達成を目指す。					
指標F		総合戦略		【 「子育てに不安が殆どない」と答えた人の割合（健診時アンケート）			
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		出産・応援ギフト事業等の実施により妊娠期から世帯把握ができ、妊娠・出産と切れ目ない相談支援体制につなぐことができているなど、現在の計画、取り組みにより目標達成を見込む。					
指標G		総合戦略		【 「結婚したいと思う」と答えた市民の割合			
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由		市民意識調査の結果は、令和5年度が38.9%で令和元年度の57.2%から18.3%減少した。令和4年度の調査結果は35.9%であり減少している状況が続いているものの、引き続き子育て環境の整備や雇用創出等の施策に取り組むことで目標達成を目指す。					
指標H				【			
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）		<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
理由							
指標の数	7指標	うち現在の計画、取り組みにより目標達成見込み	3指標 (42.9%)	うち新たな取り組み等により目標達成の可能性あり	3指標 (42.9%)	うち現在の想定では目標達成が困難	1指標 (14.3%)

(2) 前年度比較（令和4年度の市の取り組み・成果との比較）

評価	成果がどちらかと言えば向上した	【5段階評価】 かなり向上～どちらかと言えば向上へほとんど変わらない～どちらかと言えば低下～かなり低下
理由	<div><ul style="list-style-type: none">・令和4年度と比較し、令和5年度の教育・保育施設の待機児童数が減少した。・令和4年度と比較し、令和5年度の放課後児童クラブの待機児童数が増加した。・令和2、3年度のコロナ禍で集団健診の受診率減少があったが、未受診者への電話勧奨の取り組みを強化し個別健診と集団健診の受診率が向上した。・ブックスタートに加え、新たにセカンドブックを開始した。</div>	

(3) 他自治体との比較（令和5年度の実績の県内他市等との状況比較）

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	【5段階評価】 高い水準～どちらかと言えば高い水準～ほぼ同水準～どちらかと言え ば低い水準～低い水準	比較対象	県内11市
理由	<div><ul style="list-style-type: none">・教育・保育施設の待機児童数は11市中3番目に多いものの、大きな差はないことから同水準であると考える。・子育てDX「母子モ」アプリにより、乳児健診の受診率が過去最高(90.4%)を達成した。「子育てに不安がほとんどない」のアンケートでは、県平均を上回り10市中2位となった。</div>			

3. 政策を推進する上での現状と課題及び今後の取組方針

(1) 令和6年度の現状（令和5年度の実績を踏まえた政策（施策の展開）の取り組み）	
<div><ul style="list-style-type: none">・令和6年4月にこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉が連携した一体的な相談支援を実施している。・地域主体で取り組む子ども食堂や学習支援の団体活動を支援している。・令和6年4月に既存施設（旧潮平こども園）を活用した公設の放課後児童クラブ設置（80人定員）を設置し、指定管理者が運営を開始した。・糸満市子どもの未来応援基金を活用した、子育て世帯や困窮世帯への支援の実施している。・小児予防接種DX（予約票のデジタル化）により予約票の記入負担に係る軽減を図り、もって子育て世代の負担感軽減に取り組んでいる。・ブックスタートに加え新たにセカンドブックを開始し、家庭での読書習慣の定着に取り組んでいる。</div>	
(2) 令和6年度の課題（政策（施策の展開）を推進する上での課題）	
<div><ul style="list-style-type: none">・教育・保育施設の待機児童解消に向けた保育士確保と定着。・放課後児童クラブに係る潜在的ニーズ（低所得世帯、校区別のクラブ設置）への対応。・気軽に子育ての相談ができるような体制づくり・情報提供。・子どもの貧困対策としての居場所づくり（地域の偏在）、企業や地域との協働、児童館の活用。・児童の健全育成の推進。・地域学校協働活動推進員の確保が困難。</div>	
(3) 令和7年度の取組方針（令和6年度の現状・課題を踏まえ、令和7年度に優先的に取り組む予定のもの）	
<div><ul style="list-style-type: none">・教育・保育施設の待機児童解消に向け、保育士確保と定着に向けた取り組みを推進する。・放課後児童クラブの待機児童の解消に向け、新たなクラブの設置に向けた取り組みを推進する。・子どもの貧困の連鎖解消のため、居場所の確保、企業・地域・学校との連携、児童館等を活用した取り組みを行う。・児童の健全育成を推進するため、児童館と青少年センターの連携を強化する。・こども家庭センター業務における児童福祉と母子保健事業の一体的な取り組みの中で、引き続き切れ目ない支援に向けた体制整備を図る。・新生児聴覚検査、1か月児健診助成事業の令和8年度実施に向け、県、医師会、国保連合会、市町村間で調整を図る。・ブックスタート・セカンドブックの取り組みを推進する。</div>	